

I 章

計画の改定にあたって

計画の改定にあたって

(1) 千代田区の立地上の特性

千代田区は立法・司法・行政の三権及び経済・金融という首都機能を備えた日本の中心・東京の顔であるとともに、江戸開府以来400年以上の歴史・文化がまちと人々の生活に息づいているだけでなく、中心に位置する皇居の存在が、歴史と文化、風格などのイメージを高めています。

さらに、鉄道・バス等の密度の高い公共交通サービス、幹線道路等のきめ細かいネットワークなど、交通の利便性がきわめて高いことや、数多くの文化芸術をたしなむ場が集積していることなど、多様な活動を享受できる地域です。

また、大手町・丸の内・有楽町のオフィス街や霞が関の官庁街、電気街からポップカルチャーの聖地に変貌する秋葉原、本のまちである神保町、スポーツ店や楽器店が集積する小川町など「多様性と代表性」のある地域でもあります。

一方で、区民の生活や都市活動は、それを支えるエネルギーや食料供給等を地方に依存しており、地方との共生なくして区は成り立ちません。

従って、区政運営にあたっては、他の自治体以上に世界や日本全体の社会経済情勢を見極めるとともに、地方との連携の促進や地域固有のポテンシャルの活用、多様な主体による地域社会のつながりへの対応などの必要があり、多角的・多面的な視点で柔軟に対応することが求められます。

(2) 千代田区を取り巻く社会経済情勢の動向

21世紀になってからの社会経済情勢の顕著な変化としては、第1に「超少子高齢社会」の到来があげられます。日本の総人口は2004年を境に増加から減少に転じ、少子高齢化が進展するとともに、労働力人口が減少しています。この結果、日本の経済活力の減退、社会保障制度の維持困難、地域社会の衰退を引き起こす可能性が高まっています。

第2に、様々な分野でグローバル化が進展していることがあげられます。経済のグローバル化は、多くの企業が国内市場から海外市場へとビジネスチャンスを拡大する

きっかけとなる一方で、産業機能の海外流出を加速させる要因ともなり、日本経済の相対的な地位の低下が避けられない状況となっています。

情報・コミュニケーションのグローバル化は様々な利便性を提供するとともに、個人による地域や国家を超えた情報発信や交流を可能としています。一方で、個人・企業・国家レベルのセキュリティの問題や、仮想空間と現実空間との「ずれ」が問題となっています。

移動のグローバル化は交通・貿易・観光などの産業経済を活性化させていますが、一方で経済連携や市場開放における様々な問題、人材交流における障壁や国外への人材流出などの問題も顕在化しています。

第3に、地球環境問題が年々深刻化していることがあげられます。地球温暖化の進行、生物多様性の損失などの環境問題に対する関心は高まっています。地球環境問題は、世界全体で協力して対処すべき人類共通の課題であり、日本においても「都市の低炭素化の促進に関する法律」が制定されるなど、低炭素社会の実現に向けて様々な取り組みがなされています。そのため、国レベルのみならず、東京都や千代田区等の自治体レベル、地域社会や個人レベルでの対策や対応が求められています。

一方、千代田区特有の状況も様々に変化しています。第1に、夜間人口の増加があげられます。全国的に人口が減少していく中で、区の人口は増加しており、今後10年についても引き続き増加していくことが見込まれます。そのため、将来の人口の増加や区民構成の変化を見据えた適切な施策を行っていくことが求められます。

第2に、マンション居住者の増加があげられます。マンション居住者は年々増加し、区民の8割がマンション等集合住宅に居住しています。マンション居住者については、地域との関わりはもとより、マンション居住者間のコミュニティの脆弱さが懸念されています。そのため、様々な視点からコミュニティ施策に取り組む必要があります。

（3）豊かな地域社会のための行政サービスのあり方

千代田区には企業や中央省庁等の中枢部門、大学や研究機関、知名度の高い商店街や商業施設、利便性の高い交通ネットワークがあり、昼夜を問わず勤労者・買い物客・観光客など様々な人々が区内で活動しています。千代田区としては、自治体の構成要素である区民（住民）のみならず、区内で活動する「交流人口」まで含めた広い視野で行政サービスのあり方を考えることが必要です。

江戸開府以来日本の中心・東京の顔である千代田区は、このまちに生まれ、育ち、そこで暮らすことに誇りを持ち、伝統を次世代に引き継いでいこうとする区民の心意気に支えられています。こうした区民は地域の伝統や文化を守り、日常的な近所づきあいを大切にしてきました。一方で、千代田区の人口は増加傾向にあり、マンション等集合住宅の入居者などの新たな区民も増えています。新たな区民は千代田区の魅力・環境・ポテンシャルを評価してこれからの暮らしの場として選択していると考えられます。

このような社会環境の変化に伴い、地域コミュニティの機能が低下してきている一方、大震災等を契機にこれまで地域の身近な課題に対応してきた地域コミュニティの必要性・重要性があらためて認識されてきています。

こうした様々な区民が、互いにその存在を認めあい、尊重しあう、安心して暮らすことができる豊かな地域社会を実現する必要があります。

そのためには、地域コミュニティの機能向上と、若い世代が安心して子どもを産み育てることができ、高齢者が地域の中で孤立することなく安心して暮らし続けられる環境を整えることも基礎的自治体の使命です。

（４）中長期的な視点での柔軟な対応

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、東京の中心であり顔である千代田区にはこれまで以上に外国人をはじめ多くの来街者が訪れます。こうした来街者や区内で活動する様々な人々を「おもてなし」する心を醸成し、安心して快適に過ごせるよう、風格と清潔感のあふれるまちづくりを推進する必要があるとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催後を見据えた成熟社会にふさわしい取組みを図ります。

また、今後の人口構成の変化や区有財産の維持・更新費用をもとに、区民ニーズや行政サービスに必要となる費用等を見据え、持続可能な社会を構築するための施策展開を図ります。

そのためには、広範かつ中長期的な視点に立つとともに、その時々行政課題や区民ニーズに遅滞なくこたえられるような柔軟な対応が求められます。

（５）共生社会をめざして

東日本大震災は被災地を中心に多大な被害をもたらしました。しかし一方で、行政・民間・個人レベルでの多くの支援の手が被災地に差し伸べられ、日本全体あるいは国際社会全体が一つになれたことも事実です。

地域での支援のあり方として、「自助」・「協助」・「公助」があります。「公助」に頼りすぎるのではなく、「自助」に押し付けるのでもなく、「自助」・「協助」・「公助」がバランス良く機能することが重要です。中でも地域住民等がその地域の特性に応じて助けあう、千代田区独自の理念である「協助」の精神が不可欠です。行政は「協助」の実現を側面から支援し、地域支援施策に結び付けていく必要があります。

千代田区は、区民の目線で行政ニーズを捉え、行政サービスを提供しています。そして、区民、企業とそこで働く人々、大学と学生、NPOやボランティアなど千代田区で活動する様々な主体が、互いに認めあい、尊重しあう地域社会を、「共」に「生」きる「共生」の理念として、区政の柱としています。

一方で、千代田区は電気や水道などのライフラインを地方に依存しており、地方との共生なくして区は成り立ちません。

そのため、「共生」の理念の実現に向けた取組みを行うとともに、都市の持つ集客力、情報発信力を活用して地方との連携を促進し、「地方との共生」を実現していきます。